

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

事業名 歯科疾患実態調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111 (内3283)

E-mail: c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,836 千円 (前年度予算額: 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,836	1,836	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・本調査は、全国的な規模で国民の歯の健康状態や歯科疾患等の現状について調査することを目的とした一般統計調査であり、8020運動 (歯科保健推進事業等) の種々の対策の効果についての検討や、健康日本21において設定した目標の達成度等の判定を行い、歯科保健対策の検討や今後の施策の推進に広く活用するための唯一の全国調査である。

(2) 事業内容

・歯科疾患実態調査

歯や口の状態、歯をみがく頻度、歯や口の清掃状況、フッ化物応用の経験の有無、顎関節の以上、歯の状況、補綴の状況、歯肉の状況、歯列・咬合の状況の把握

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国10/10

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	380	歯科医師、歯科衛生士報償費
旅費	332	歯科医師、歯科衛生士旅費、住民事前説明会旅費等
需用費	944	消耗品費
役員費	80	通信運搬費等
使用料及び 賃借料	100	当日会場使用料、打ち合わせ会場使用料
合計	1,836	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・全国を対象とした国民健康・栄養調査において層化無作為抽出される地区から更に無作為抽出した地区内の満1歳以上の世帯員を調査客体として実施。

(2) 後年度の財政負担

- ・県費負担なし

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「歯科口腔保健の基本的事項」に基づき、国民の歯の健康状態や歯科疾患等の現状を明らかにし、8020達成者の把握等、歯科保健対策の今後の施策の推進を図るための基礎資料を得るために4年ごとに厚生労働省の委託を受け実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R28)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

厚生労働省より指定された地区で実施する調査であるため、指標を設定することはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>厚生労働省が指定した3地区において調査を実施</p> <p>・養老町、各務原市、多治見市 の3地区 44名に調査を実施</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>歯科口腔保健の基本的事項に基づき、厚生労働省より委託を受け、都道府県が統括し、県として実施する責務がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>全国一律の手法で調査を実施することで、国民の歯の健康状況や歯科疾患等の現状を明らかにし、歯科保健対策の検討や今後の施策の推進を図るための基礎資料を得ることが出来るため有効である。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県が統括し、保健所、市町村、専門的な知識及び技術を有する県歯科医師会、地域歯科医師会と連携を図ることにより、効率良く事業を実施することが出来る。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 調査の精度や協力体制の向上に向けて、厚生労働省との意見交換が必要である。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 単年度事業のため終了。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	